

## こどもの医療費助成制度の確立・拡充を求める意見書

わが国の少子化の進行は、社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念される問題となっています。子育て世代の経済的負担を軽減する措置が少子化対策の重要な施策となります。医療面では多くの自治体においてこどもの医療費助成制度が実施されていますが、国費の投入のない中で、自治体ごとの差が大きく、特に大阪は全国的に低い水準となっています。本来、こどもはどこに住んでいても、健康にさせることが保障されなければなりません。こどもの健康を守る医療保障と子育て世代の負担軽減の立場から、国、大阪府に対して以下のことを求めます。

1. 国は、早急に国の制度としてこども医療費助成制度を確立すること。
2. 大阪府は、全国最低の乳幼児医療費助成制度の年齢を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年11月1日

摂津市議会

